

第56期事業報告書

自 2003年4月1日
至 2004年3月31日

株式会社 森精機製作所



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第56期（2003年4月1日から2004年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

工作機械業界を取り巻くビジネス環境は、2002年度に牽引役となった自動車関連産業の設備投資に加え、急拡大しているIT関連産業からの受注も伸長し、その勢いが金型産業や一般機械産業にも波及した形になりました。工作機械受注実績は国内外の設備投資に支えられ、19ヵ月連続で対前年同月比プラスを継続しております。

ただ、設備投資需要には波があること、米ドルの対円為替相場が変動していること、昏迷の度を深めるイラク情勢に象徴されるように、世界経済がテロのリスクにさらされていることを考慮しますと、工作機械需要の先行きについて必ずしも楽観視できないと認識しております。そこで、当社グループでは市場の規模が縮小する局面においても持続可能な利益を得ることのできるように、固定費の削減を推進して、強い企業体質の構築に努めていく所存であります。

当社グループは、全世界のもの作りを支え、しかも資本財の代表的な商品である工作機械を理解される株主の皆様のために企業価値を高め、株主利益の拡大を図ることを企業としての最重要課題の一つと考えております。利益配分に関しては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況などを総合的に考慮した上で、株主の皆様への利益配分および内部留保額を決定しております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資ならびに生産設備の充実に活用し、市場競争力を強化してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、当社の業績と経済情勢とを勘案し、前期より5円増配の1株当たり10円とさせていただきます、6月28日からお支払いすることといたします。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導をたまわりますようお願い申し上げます。

2004年6月

取締役社長 森 雅彦

営業の概況

連結

区 分	第55期上期 自2002年4月 至2002年9月	第55期下期 自2002年10月 至2003年3月	第56期上期 自2003年4月 至2003年9月	第56期下期 自2003年10月 至2004年3月
売上高(百万円)	25,048	38,815	39,718	47,839
営業利益又は 営業損失() (百万円)	4,335	322	818	1,582
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,217	741	659	1,190
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,677	122	676	1,389
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	63.15	1.19	7.60	14.83
1株当たり純資産 (円)	970.50	975.50	961.50	982.40

単独

区 分	第55期上期 自2002年4月 至2002年9月	第55期下期 自2002年10月 至2003年3月	第56期上期 自2003年4月 至2003年9月	第56期下期 自2003年10月 至2004年3月
売上高(百万円)	21,204	33,867	35,033	37,754
営業利益又は 営業損失() (百万円)	3,364	573	415	921
経常利益又は 経常損失() (百万円)	3,212	989	300	1,837
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,862	487	872	1,873
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	54.08	5.59	9.80	20.27
1株当たり純資産 (円)	930.26	926.26	918.80	950.04

当期の世界経済は、第1四半期においてイラク情勢の悪化や重症急性呼吸器症候群(SARS)の発生などにより景気回復の歩調が鈍化したしましたが、その後は米国やアジアを中心に堅調な拡大を続けました。一方、日本経済は、個人消費の伸びは依然として低調でありましたものの、設備投資が増加し、輸出も堅調に推移したため、緩やかな景気の回復が見られました。

工作機械業界におきましては、国内では2002年度から順調でありました自動車関連産業の設備投資に加え、急拡大しているIT関連産業からの受注も伸長し、特に2003年10月以降、受注環境が大幅に好転いたしました。海外では、アジア地区、特に中国を中心として、自動車関連産業を牽引役とした設備投資需要の拡大が見られました。

このような事業環境の下、当期の業績といたしましては、国内外の設備投資需要が好調であったこと、千葉事業所完成により生産能力が増大したこと、米国での直販体制を構築したこと、高性能・高品質・短納期の相乗効果によって当社製品の競争力が強化したことなどにより、グループ全体として増収増益を達成いたしました。

当期の連結の業績につきましては、売上高87,557百万円(対前期比37.1%増)、営業利益2,401百万円(前連結会計年度営業損失4,012百万円)、経常利益1,850百万円(前連結会計年度経常損失3,476百万円)、当期純利益712百万円(前連結会計年度当期純損失5,554百万円)となりました。

また、当期の単独の業績につきましては、売上高72,787百万円(対前期比32.2%増)、営業利益1,336百万円(前年度営業損失2,790百万円)、経常利益2,138百万円(前年度経常損失2,222百万円)、当期純利益1,000百万円(前年度当期純損失5,349百万円)となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(2004年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	55,575	流 動 負 債	14,336
現金及び預金	15,968	買 掛 金	6,466
受取手形及び売掛金	20,352	一年以内返済長期借入金	2,584
た な 卸 資 産	17,621	未 払 金	3,373
繰 延 税 金 資 産	352	未 払 費 用	545
未 収 消 費 税 等	99	未 払 法 人 税 等	359
そ の 他	1,375	未 払 消 費 税 等	42
貸 倒 引 当 金	193	繰 延 税 金 負 債	115
固 定 資 産	66,589	そ の 他	848
(有形固定資産)	(56,561)	固 定 負 債	20,857
建 物 及 び 構 築 物	25,668	長 期 借 入 金	17,792
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7,013	繰 延 税 金 負 債	1,241
土 地	20,886	再評価に係る繰延税金負債	1,824
建 設 仮 勘 定	630	負 債 合 計	35,194
そ の 他	2,362	少 数 株 主 持 分	
(無形固定資産)	(3,268)	少 数 株 主 持 分	59
営 業 権	1,644	資 本 の 部	
そ の 他	1,624	資 本 金	28,190
(投資その他の資産)	(6,760)	資 本 剰 余 金	40,931
投 資 有 価 証 券	6,327	利 益 剰 余 金	38,208
長 期 前 払 費 用	188	土 地 再 評 価 差 額 金	13,575
繰 延 税 金 資 産	5	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,526
そ の 他	280	為 替 換 算 調 整 勘 定	2,862
貸 倒 引 当 金	41	自 己 株 式	5,506
資 産 合 計	122,165	資 本 合 計	86,911
		負 債、少数株主持分及び資本合計	122,165

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2003年 4月 1日
至 2004年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		87,557
売 上 原 価		60,424
売 上 総 利 益		27,132
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		24,731
営 業 利 益		2,401
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	29	
受 取 配 当 金	48	
そ の 他	174	252
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	102	
為 替 差 損	261	
支 払 手 数 料	273	
そ の 他	165	803
経 常 利 益		1,850
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	215	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	268	484
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	10	
固 定 資 産 除 却 損	139	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	29	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	46	
役 員 退 職 慰 労 金	1,177	
リ ー ス 解 約 損	107	1,512
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		821
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		190
法 人 税 等 調 整 額		98
少 数 株 主 利 益		17
当 期 純 利 益		712

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(自 2003年 4月 1日)
(至 2004年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	40,931
資本剰余金期末残高	40,931
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	37,919
利益剰余金増加高	733
連結範囲変更に伴う利益剰余金増加高	21
当期純利益	712
利益剰余金減少高	445
配 当 金	445
利益剰余金期末残高	38,208

連結キャッシュ・フロー計算書

(自 2003年 4月 1日)
(至 2004年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	144
現金及び現金同等物の増加額	7,651
現金及び現金同等物の期首残高	8,380
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	67
現金及び現金同等物の期末残高	15,965

財務諸表

貸借対照表

(2004年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	47,260	流動負債	12,052
現金及び預金	12,790	買掛金	5,415
受取手形	617	一年以内返済長期借入金	2,500
売掛金	18,809	未払金	2,944
商品	27	未払法人税等	134
製品	1,498	未払費用	443
原材料	5,898	前受金	438
仕掛品	3,707	預り金	176
貯蔵品	81		
繰延税金資産	51	固定負債	20,414
未収消費税等	99	長期借入金	17,500
未収入金	1,425	繰延税金負債	1,090
短期貸付金	1,474	再評価に係る繰延税金負債	1,824
その他の流動資産	932	負債合計	32,467
貸倒引当金	153	資本の部	
固定資産	69,258	資本金	28,190
(有形固定資産)	(48,948)	資本剰余金	40,931
建物	21,050	資本準備金	40,931
構築物	1,116	利益剰余金	32,485
機械装置	6,187	利益準備金	2,650
車両運搬具	33	任意積立金	28,166
工具器具備品	1,942	特別償却準備金	267
土地	18,313	資産圧縮積立金	198
建設仮勘定	305	別途積立金	27,700
(無形固定資産)	(3,032)	当期末処分利益	1,668
営業権	1,600	土地再評価差額金	13,575
ソフトウェア	992	その他有価証券評価差額金	1,526
電話加入権	19	自己株式	5,506
ソフトウェア仮勘定	419	資本合計	84,051
(投資その他の資産)	(17,277)	負債及び資本合計	116,518
投資有価証券	5,995		
関係会社株式	8,230		
関係会社出資金	2,707		
その他の投資その他の資産	385		
貸倒引当金	41		
資産合計	116,518		

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針は別記しております。

損 益 計 算 書

(自 2003年 4月 1日
至 2004年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	营 業 收 益		72,787
	营 業 上 高		
	营 業 費 用		53,554
	营 業 上 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		17,896
	营 業 利 益		1,336
損 益 外 損 益 の 部	营 業 外 收 益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,158	
	そ の 他	43	1,201
	营 業 外 費 用		
	支 払 利 息	62	
	社 債 利 息	16	
	為 替 差 損	243	
	そ の 他	78	400
	経 常 利 益		2,138
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	固 定 資 産 売 却 益	31	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	268	300
	特 別 損 失		
	固 定 資 産 売 却 損	8	
	固 定 資 産 除 却 損	135	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	9	
	関 係 会 社 株 式 評 価 損	37	
	関 係 会 社 整 理 損	141	
役 員 退 職 慰 労 金	1,177	1,510	
	税 引 前 当 期 純 利 益		928
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		42
	法 人 税 等 調 整 額		114
	当 期 純 利 益		1,000
	前 期 繰 越 利 益		667
	当 期 未 処 分 利 益		1,668

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針は別記しております。

利 益 処 分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,668,671,531
任 意 積 立 金 取 崩 高	2,191,943,219
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	84,660,676
資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	7,282,543
別 途 積 立 金 取 崩 高	2,100,000,000
合 計	3,860,614,750
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1 株 当 た り 10 円)	883,984,520
役 員 賞 与 金	69,445,000
(うち 監 査 役 賞 与 金)	(10,336,000)
次 期 繰 越 利 益	2,907,185,230

重要な会計方針

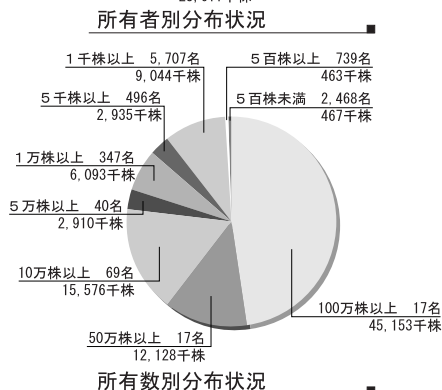
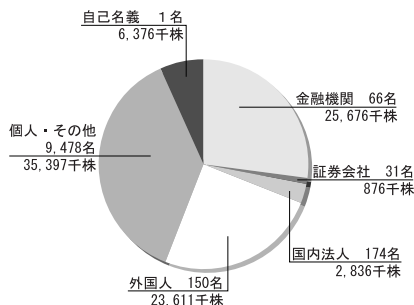
1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式..... 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの..... 移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法
 - 時価法
3. 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 商品・製品・仕掛品..... 総平均法による原価法
 - (2) 原 材 料..... 移動平均法による原価法
 - (3) 貯 蔵 品..... 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産..... 定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物 8年～50年
 - 機械装置 2年～17年
 - (2) 無形固定資産..... 定額法
 - ただし、営業権については5年、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間（3年）、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ法を採用しており、為替予約をヘッジ手段とし外貨貸付予定取引をヘッジ対象としております。
8. 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

株式の状況

(2004年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 157,550,000株
 発行済株式の総数 94,775,427株
 株主数 9,900名
 大株主

株主名	持株数 千株	議決権比率 %
株式会社森精機製作所	6,376	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,286	7.12
森 雅彦	4,615	5.23
森 幸男	4,150	4.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,657	4.14
株式会社南都銀行	3,420	3.87
森 茂	2,970	3.37
ステート ストリート バンク アド・トラスト カパニ サンライズ	2,125	2.41
モリセキ・アド・カパニ インターナショナル リミテッド	1,878	2.13
	1,709	1.94



会社の概要

(2004年3月31日現在)

会社名 株式会社森精機製作所
 (MORI SEIKI CO., LTD.)
 資本金 28,190,578,052円
 設立 1948年10月
 主な事業内容 マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤およびその他の製品の製造ならびに販売
 従業員 1,877名(単独)/2,671名(連結)
 ホームページ <http://www.moriseiki.com>
 役員 (2004年6月25日現在)

取締役社長 森 雅彦
 専務取締役 梅岡 匡爾
 専務取締役 水口 博
 常務取締役 平元 一之
 常務取締役 斎藤 豪
 常務取締役 大倉 浩二
 常務取締役 中田 拓
 取締役 玉井 宏明
 取締役 繁田 義次
 取締役 濱邊 康教
 取締役 藤嶋 誠
 取締役 小尾 孝宏
 取締役 白鳥 秀文
 常勤監査役 影山 康二
 常勤監査役 松山 雄三
 監査役 前堀 克彦
 監査役 野一色 靖夫
 監査役 仲西 隆

(注) 1. 印は代表取締役を示しています。
 2. 監査役の前堀克彦、野一色靖夫、仲西隆の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

国内

テクニカルセンタ

北海道テクニカルセンタ

秋田テクニカルセンタ

仙台テクニカルセンタ

山形テクニカルセンタ

長岡テクニカルセンタ

郡山テクニカルセンタ

水戸テクニカルセンタ

宇都宮テクニカルセンタ

群馬テクニカルセンタ

埼玉テクニカルセンタ

千葉テクニカルセンタ

八王子テクニカルセンタ

横浜テクニカルセンタ

長野テクニカルセンタ

松本テクニカルセンタ

静岡テクニカルセンタ

浜松テクニカルセンタ

金沢テクニカルセンタ

安城テクニカルセンタ

名古屋テクニカルセンタ分室

名古屋テクニカルセンタ

岐阜テクニカルセンタ

三重テクニカルセンタ

京都テクニカルセンタ

大阪テクニカルセンタ

南大阪テクニカルセンタ

姫路テクニカルセンタ

岡山テクニカルセンタ

米子テクニカルセンタ

高松テクニカルセンタ

愛媛テクニカルセンタ

広島テクニカルセンタ

福岡テクニカルセンタ

熊本テクニカルセンタ

国内連結子会社

株式会社森精機テクノ

株式会社森精機トレーディング

株式会社森精機部品加工研究所

株式会社森精機治具研究所

株式会社太陽工機

株式会社森精機ハイテック

株式会社森精機販売

国内非連結子会社

株式会社森精機プレジジョン

国内持分法非適用関連会社

株式会社ユナイテッド

マニファクチャリング

ソリューションズ

他4社

海外

海外連結子会社

MORI SEIKI U.S.A., INC.

MORI SEIKI G.m.b.H.

MORI SEIKI (UK) LTD.

MORI SEIKI FRANCE S.A.

MORI SEIKI ITALIANA S.R.L.

MORI SEIKI ESPANA S.A.

MORI SEIKI SINGAPORE PTE LTD

台湾森精機股份有限公司

MORI SEIKI BRASIL LTDA.

MORI SEIKI HONG KONG LTD.

MORI SEIKI MEXICO, S.A. DE C.V.

MORI SEIKI (THAILAND) CO., LTD.

上海森精机机床有限公司

MORI SEIKI KOREA CO., LTD.

DTL MORI SEIKI, INC.

PT. MORI SEIKI INDONESIA

MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LIMITED

MORI SEIKI MID-AMERICAN SALES INC.

MORI SEIKI DISTRIBUTOR SERVICES, INC.

海外非連結子会社

MORI SEIKI MUNCHEN G.m.b.H.

株主メモ

決 算 期	毎年 3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年 6月中
基 準 日	定時株主総会 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
名義書換代理人	株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目 4 番 6 号 (〒541 - 8583) 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
(各種お問合せ)	電話 0120 - 255 - 100 株式会社関係のお手続き用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。 手続用紙請求電話 0120 - 351 - 465 インターネットホームページ http://www.daiko-sb.co.jp
同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
公告掲載新聞名	日本経済新聞 本事業報告書は下記ホームページアドレスでもご覧いただけます。 http://www.moriseiki.com/indexj.html また、このアドレスより、決算短信、アニュアルレポートなどのIR情報にアクセスできますので、あわせてご覧下さい。
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第 1 部 株式会社大阪証券取引所 市場第 1 部